



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 5 年 4 ~ 6 月 見 通 し

Forecast for Apr. - Jun. 2023



令和 5 年 5 月

May 2023

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2023（令和5）年3月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

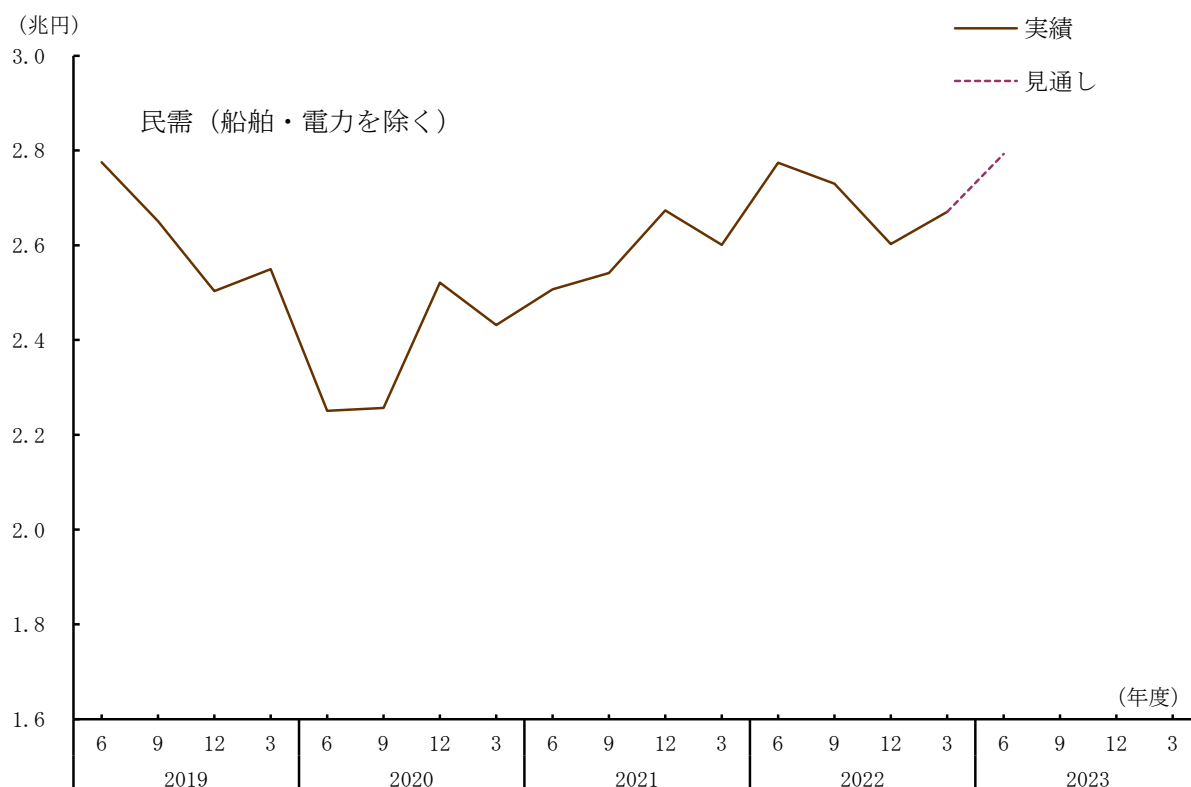
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2023（令和5）年4～6月の機械受注見通し

1. 集計結果の概要

- (1) 2023年4～6月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で7兆4,909億円、前年同期の実績に対し11.8%の減少、「船舶・電力を除く民需」で2兆7,239億円、同1.4%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し11.7%減、「船舶・電力を除く民需」で同1.6%減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（1～3月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で6.3%増、「船舶・電力を除く民需」で4.6%増の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



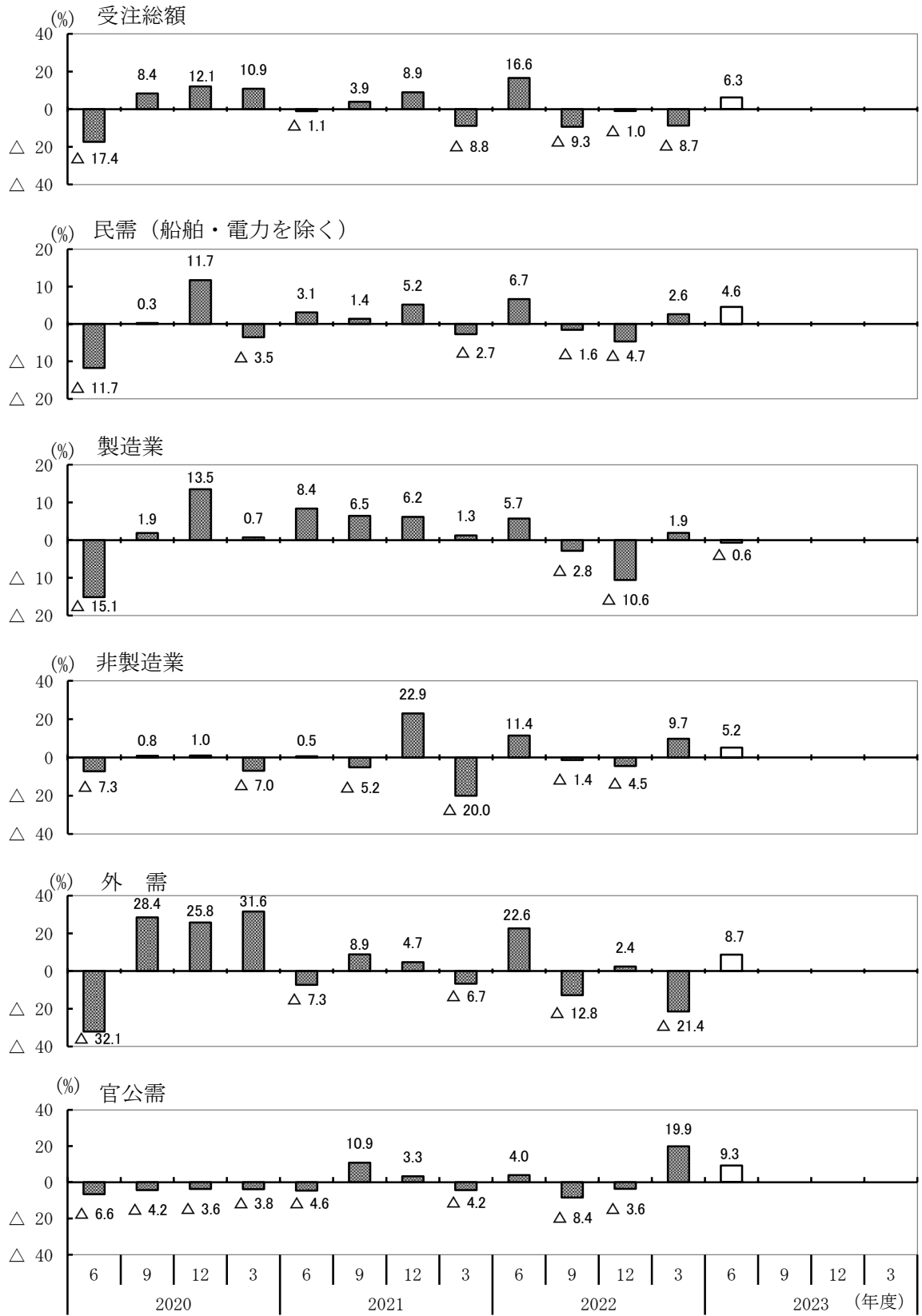
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期		期	
		2022年 (令和4年) 7～9月 実績	10～12月 実績	2023年 (令和5年) 1～3月 実績	4～6月 見通し
実 数	受注総額	8,267,134	8,184,971	7,471,633	7,938,843
	民需	3,150,243	2,887,693	3,092,994	3,179,873
	（船舶を除く）	（ 3,089,989）	（ 2,862,033）	（ 3,040,295）	（ 3,114,043）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,730,095）	（ 2,602,799）	（ 2,670,520）	（ 2,792,563）
	製造業	1,370,473	1,225,502	1,249,238	1,241,137
	非製造業	1,757,087	1,677,857	1,840,928	1,935,761
	（船舶・電力を除く）	（ 1,366,742）	（ 1,395,519）	（ 1,440,126）	（ 1,572,937）
	官公需	780,787	752,856	902,646	986,670
	外需	4,009,675	4,105,642	3,225,233	3,506,057
	代理店	352,900	357,880	358,417	340,433
前 期 比	受注総額	△ 9.3	△ 1.0	△ 8.7	6.3
	民需	△ 1.9	△ 8.3	7.1	2.8
	（船舶を除く）	（ △ 2.6）	（ △ 7.4）	（ 6.2）	（ 2.4）
	（船舶・電力を除く）	（ △ 1.6）	（ △ 4.7）	（ 2.6）	（ 4.6）
	製造業	△ 2.8	△ 10.6	1.9	△ 0.6
	非製造業	△ 1.4	△ 4.5	9.7	5.2
	（船舶・電力を除く）	（ △ 0.4）	（ 2.1）	（ 3.2）	（ 9.2）
	官公需	△ 8.4	△ 3.6	19.9	9.3
	外需	△ 12.8	2.4	△ 21.4	8.7
	代理店	△ 3.7	1.4	0.1	△ 5.0

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2023年1～3月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

4～6月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は1～3月8.7%減の後、4～6月には、6.3%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は1～3月7.1%増の後、4～6月には製造業（0.6%減）が減少するものの、非製造業（5.2%増）が増加するとみられることから、合計では2.8%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1～3月2.6%増の後、4～6月には4.6%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	7,490,927	100.1	7,498,655	94.5	7,938,843
民需	2,969,861	99.0	2,940,148	92.5	3,179,873
(船舶を除く)	2,947,333	98.1	2,890,894	92.8	3,114,043
(船舶・電力を除く)	2,723,862	97.0	2,642,719	94.6	2,792,563
製造業	1,265,687	94.2	1,191,701	96.0	1,241,137
非製造業	1,704,174	102.5	1,747,201	90.3	1,935,761
(船舶・電力を除く)	1,464,090	100.5	1,471,149	93.5	1,572,937
官公需	843,442	102.1	861,288	87.3	986,670
外需	3,347,191	101.3	3,391,340	96.7	3,506,057
代理店	330,433	99.2	327,901	96.3	340,433

(2) 需要者別見通し額（原系列）

4～6月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は7兆4,909億円であり、前年同期の実績に比べ、11.8%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、4～6月には前年同期比11.7%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、非製造業（7.8%増）が増加するものの、製造業（14.2%減）が減少するとみられることから、2.3%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1.6%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2022年	2023年	4～6月	(参考)
			(令和4年)	(令和5年)		
			10～12月	1～3月		
			実績	実績		
実数	受注総額		7,787,746	8,536,423	7,498,655	7,490,927
	民需		2,758,041	3,422,265	2,940,148	2,969,861
	(船舶を除く)	(2,746,964)	(3,350,405)	(2,890,894)	(2,947,333)
	(船舶・電力を除く)	(2,473,502)	(2,904,670)	(2,642,719)	(2,723,862)
	製造業		1,171,597	1,333,543	1,191,701	1,265,687
	非製造業		1,586,444	2,088,722	1,747,201	1,704,174
	(船舶・電力を除く)	(1,306,025)	(1,577,014)	(1,471,149)	(1,464,090)
	官公需		641,240	1,218,268	861,288	843,442
	外需		4,019,154	3,534,283	3,391,340	3,347,191
	代理店		369,311	361,607	327,901	330,433
前年同期比	受注総額		△ 4.9	△ 4.5	△ 11.7	△ 11.8
	民需		△ 12.4	4.0	△ 2.3	△ 1.4
	(船舶を除く)	(△ 9.7)	(3.1)	(△ 2.9)	(△ 1.0)
	(船舶・電力を除く)	(△ 3.6)	(1.8)	(△ 1.6)	(1.4)
	製造業		△ 8.4	△ 6.2	△ 14.2	△ 8.9
	非製造業		△ 15.2	11.7	7.8	5.1
	(船舶・電力を除く)	(1.1)	(9.6)	(12.8)	(12.3)
	官公需		△ 13.1	0.4	9.5	7.3
	外需		2.6	△ 13.7	△ 22.0	△ 23.0
	代理店		△ 4.0	8.5	△ 6.6	△ 5.9

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

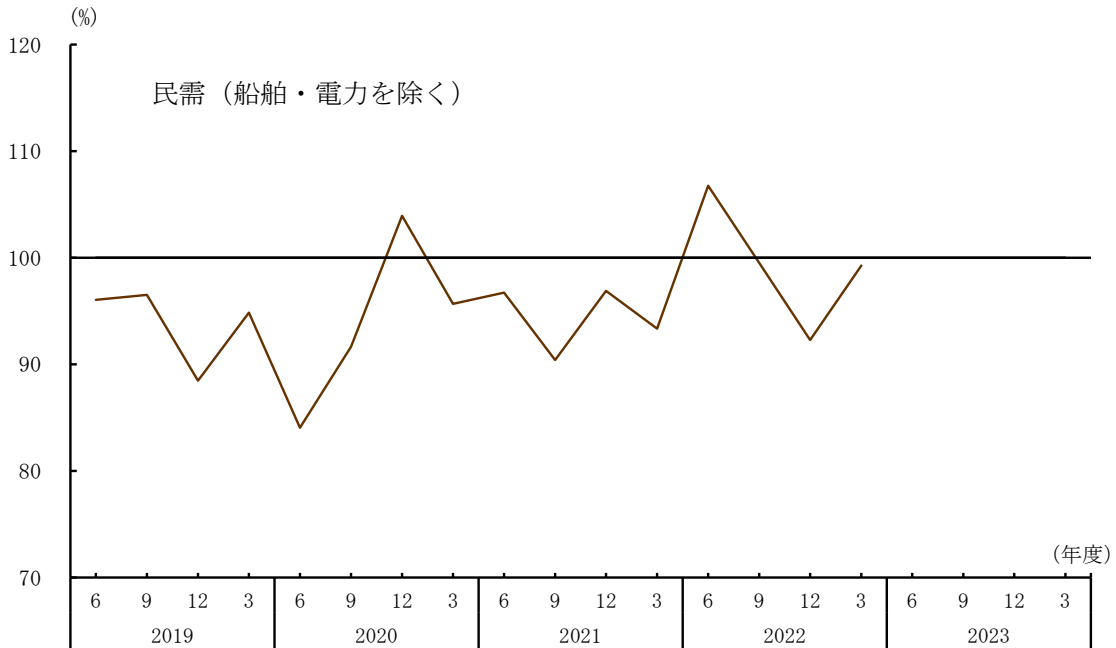
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

1～3月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では95.5%と100%を下回り、10～12月期の達成率と比べ5.1ポイント低下した(第3表)。

民需(104.0%)は同13.3ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(99.3%)は同7.0ポイント上昇した。製造業(92.0%)は同3.8ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(106.7%)は同9.2ポイント上昇した。

第3図 達成率 (季節調整系列)



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整系列)

(単位：%)

需要者 \ 期	2022年 (令和4年) 4～6月	7～9月	10～12月	2023年 (令和5年) 1～3月	3期平均
受注総額	121.1	104.2	100.6	95.5	100.1
民需	106.8	102.4	90.7	104.0	99.0
(船舶を除く)	(106.9)	(100.8)	(90.1)	(103.3)	(98.1)
(船舶・電力を除く)	(106.8)	(99.5)	(92.3)	(99.3)	(97.0)
製造業	107.7	102.3	88.2	92.0	94.2
非製造業	105.5	101.0	93.7	112.9	102.5
(船舶・電力を除く)	(105.6)	(97.2)	(97.5)	(106.7)	(100.5)
官公需	121.3	112.8	86.6	107.0	102.1
外需	130.7	104.8	107.2	91.9	101.3
代理店	110.9	97.6	100.5	99.6	99.2

3期平均は2022年7～9月から2023年1～3月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

4～6月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、鉄道車両（113.7%増）、航空機（12.3%増）、道路車両（0.6%増）及び原動機（0.2%増）で増加する見通しになっている。

反面、船舶（59.9%減）、重電機（22.2%減）、電子・通信機械（17.3%減）、工作機械（15.4%減）及び産業機械（2.2%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2022年 (令和4年) 10～12月 実 績	2023年 (令和5年) 1～3月 実 績	4～6月 見 通 し	(参考)
						単純集計値
実 数	原 動 機		531,361	883,292	479,812	421,567
	重 電 機		558,291	553,022	454,326	492,506
	電子・通信機械		2,519,517	2,533,236	2,582,750	2,655,205
	産 業 機 械		2,558,970	2,558,428	2,601,314	2,581,430
	工 作 機 械		297,414	294,081	290,975	292,507
	鉄 道 車 両		232,715	132,857	219,469	166,548
	道 路 車 両		471,901	464,655	427,926	442,508
	航 空 機		274,768	477,222	202,354	170,331
	船 舶		342,809	639,630	240,489	268,325
	合 計		7,787,746	8,536,423	7,500,530	7,490,927
前 年 同 期 比	原 動 機		△ 20.3	6.4	0.2	△ 11.9
	重 電 機		△ 8.5	△ 0.9	△ 22.2	△ 15.7
	電子・通信機械		△ 16.0	△ 17.5	△ 17.3	△ 15.0
	産 業 機 械		△ 0.1	△ 0.8	△ 2.2	△ 2.9
	工 作 機 械		△ 8.6	△ 9.8	△ 15.4	△ 15.0
	鉄 道 車 両		130.6	△ 44.5	113.7	62.2
	道 路 車 両		39.9	22.3	0.6	4.0
	航 空 機		17.7	△ 7.6	12.3	△ 5.5
	船 舶		△ 3.5	46.3	△ 59.9	△ 55.2
	合 計		△ 4.9	△ 4.5	△ 11.7	△ 11.8

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

1～3月の機種別達成率をみると、原動機（129.5%）が前期と比べ29.0ポイント、航空機（114.8%）が同10.9ポイント、重電機（94.7%）が同2.9ポイント、道路車両（97.4%）が同2.7ポイント、工作機械（97.8%）が同2.3ポイント上昇した（第5表）。

反面、鉄道車両（82.5%）が同98.2ポイント、船舶（95.9%）が同10.7ポイント、産業機械（95.2%）が同3.8ポイント、電子・通信機械（94.3%）が同2.2ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2022年 (令和4年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2023年 (令和5年) 1～3月
原 動 機	110.0	101.1	111.4	100.5	129.5
重 電 機	100.0	120.7	90.3	91.8	94.7
電子・通信機械	107.8	113.0	101.0	96.5	94.3
産 業 機 械	110.6	115.7	108.0	99.0	95.2
工 作 機 械	112.9	117.1	105.1	95.5	97.8
鉄 道 車 両	110.5	97.4	132.0	180.7	82.5
道 路 車 両	110.4	108.7	98.1	94.7	97.4
航 空 機	138.4	176.1	137.7	103.9	114.8
船 舶	148.7	316.6	66.3	106.6	95.9
合 計	111.6	119.6	102.7	99.1	98.6

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2023年3月調査）
2023年4～6月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	421,567	492,506	2,655,205	2,581,430	292,507	受 計
民 需	212,990	241,947	1,224,450	989,261	120,525	民 計
製 造 業	98,080	78,918	396,268	549,713	117,408	製 計
非 製 造 業	114,910	163,029	828,182	439,548	3,117	非 計
内 電 力 業	92,742	73,079	38,007	19,643	0	電 力
官 公 需	6,814	65,750	531,926	144,477	31	官 計
外 需	201,763	100,730	875,963	1,343,136	167,821	海 外
代 理 店	0	84,079	22,866	104,556	4,130	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	166,548	442,508	170,331	268,325	7,490,927	受 計
民 需	95,984	43,845	18,331	22,528	2,969,861	民 計
製 造 業	5,723	450	13,212	5,915	1,265,687	製 計
非 製 造 業	90,261	43,395	5,119	16,613	1,704,174	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	223,471	電 力
官 公 需	13,063	898	37,145	43,338	843,442	官 計
外 需	57,478	282,986	114,855	202,459	3,347,191	海 外
代 理 店	23	114,779	0	0	330,433	代 理 店